

11 教育文化部門

(1) 教育行政の推進

ア 教育委員会会議の開催等

① 事業の目的

教育行政の基本方針の決定をはじめ、教育に関する事務を管理・執行するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育を取り巻く諸課題や教育施策に関する重要事項等について教育委員が話し合う教育委員協議会・教育施策意見交換会を開催する。

また、市町村の主体的かつ積極的な教育施策の展開を図るため、市町村教育委員会教育長及び委員等を対象とした各種会議・研修会を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,623	千円 △86	千円 —	千円 —	千円 16,537	千円 16,278

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育委員会 会議等の開催	県	1 教育委員会会議 (1) 開催回数 ア 定例教育委員会 12回 イ 臨時教育委員会 1回 (2) 審議・報告件数 ア 審議件数 63件 イ 報告件数 10件 2 教育委員協議会 (1) 開催回数 1回 (2) 内容 「県立学校教科用図書の選定について」 3 教育施策意見交換会 (1) 開催回数 2回 (2) 内容 「令和2年度に統合等を実施する県立学校について」外1テーマ	千円 16,329 (一財 16,329)	千円 16,121 (一財 16,121)
市町村教育行政 充実強化事業	県	1 会議 (1) 市町村教育長・学校長会議 (2) 市町村教育関係予算編成指針説明会 2 研修会 (1) 市町村教育委員会研修会 (2) 市町村新任教育長及び教育委員並びに新任職員研修会 (3) 市町村教育部長（事務局長）等研修会	千円 208 (一財 208)	千円 157 (一財 157)
計			16,537	16,278

③ 事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定及び今後の教育施策に必要な事項等についての協議を行うことにより、安定した教育行政の運営と教育施策の充実を図ることができた。

また、各種会議・研修会の開催により、市町村教育委員会教育長及び委員等の資質向上や喫緊の教育課題への対応、教育施策の推進に寄与した。

今後は、県教育委員による学校視察を充実させるなどして、学校現場の意見を教育施策に取り入れていくとともに、社会情勢や国の動向の注視と市町村のニーズの把握に努めながら、研修会や市町村との協議などにより、引き続き市町村への支援を行っていく必要がある。

イ 広報広聴活動

① 事業の目的

県民に寄り添った教育行政を実現するため、本県教育の現状や施策等について、迅速かつ正確な情報提供に努めるとともに、教育に対する意見や要望の把握と教育施策に反映させるための機会の創出など、積極的かつ効果的な広報・広聴活動を展開する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,464	千円 △759	千円 —	千円 —	千円 10,705	千円 10,163

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 (1) 委託先 (株)光和印刷 (2) 発行 3回(各360,000部) (3) 配布先 全児童生徒の保護者、全教職員等	千円 6,204 (一財6,204)	千円 6,025 (一財6,025)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組、美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 番組名 「みんなの教育」 (3) 放送日時 毎週月・水・金曜日 7:37~7:42 (4) 放送回数 135回	3,617 (一財3,617)	3,616 (一財3,616)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 (1) トップページアクセス件数 824,977件 (2) 掲載記事 ア フォトニュース 638件 イ スペシャルインタビュー 3件	884 (その他884)	522 (その他522)
計			10,705	10,163

③ 事業の成果及び今後の課題

教育広報紙や県教育委員会ホームページ、SNS等を活用し、本県の教育活動や各種イベント等を紹介することにより、児童生徒、保護者をはじめとした県民の教育施策に対する理解と関心が深

まった。

今後の課題としては、幅広い層へ情報を届けるために、あらゆる広報媒体を利用して情報発信していくことが必要であるため、自主媒体のほか、報道機関へ積極的に情報を提供するなど、様々な広報活動により、情報発信の充実に努めていく必要がある。

ウ 教職員の健康管理

① 事業の目的

定期健康診断や人間ドックなどの各種健診事業を実施するとともに、心や体の健康管理に関する相談窓口を設置し、教職員の健康増進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
233,919	△15,485	—	—	218,434	216,439

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
健康管理事業	県	1 健康診断 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外11件 (2) 受診者 ア 定期健康診断 260人 イ VDT検診 704人 ウ 特定年齢健康診断 223人	19,006 (一財 19,006)	17,011 (一財 17,011)
		2 教職員相談事業 (1) 委託先 (公財)茨城カウンセリングセンター外13件 (2) 相談件数 ア 教職員OBによる相談 259件 イ (公財)茨城カウンセリングセンターによる相談 167件 ウ 専門医(精神科医等)による相談 13件 エ 電子メールによる相談 601件		
		3 メンタルヘルス対策 (1) 委託先 (株)インソース外2件 (2) 心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 受検者 県立学校, 教育庁及び学校以外の教育機関の教職員 8,325人 (3) メンタルヘルス講習会 受講者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 74人 (4) メンタルヘルス講演会 受講者 公立小・中学校, 県立学校及び教育庁等の管理職 856人		
		4 メンタルヘルスガイドブック等の配付 (1) 対象者 公立学校の新任教頭及び新規採用教員等 (2) 配付数 1,110部		

	県 公立学校共済 組合茨城支部 (一財)茨城県 教職員互助会	人間ドック 受診者 30歳以上の教職員 16,317人	199,428 (一財 199,428)	199,428 (一財 199,428)
計			218,434	216,439

③ 事業の成果及び今後の課題

健康診断や人間ドックなどの実施により、教職員が自身の疾病を早期に発見したり、健康の保持増進についての意識を高めたりすることができた。また、ストレスチェックの実施や、メンタルヘルス講習会・講演会の開催により、ストレスへの気付きを促すとともに、働きやすい職場環境づくりを支援することができた。

今後は、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を更に推進するため、教職員相談事業の利用促進や、セルフケアの啓発に努める必要がある。

(2) 学校教育の振興

ア 個性を生かす教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な学習内容を確実に身に付け、一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」を引き出すことができるよう、少人数指導の導入やティーム・ティーチングに取り組み、個に応じた指導の充実に努め、個性を生かす教育を推進する。また、新学習指導要領の全面実施を見据えたプログラミング教育の導入も含め、児童生徒が主体的に取り組む意欲や思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、高等学校においては、新学習指導要領への対応や言語活動を取り入れた授業改善の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,374,489	△133,190	—	—	1,241,299	1,161,034

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
楽しく学ぶ 学級づくり 事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 小学校1, 2年生 国の基準により、すべて35人以下学級 (2) 小学校3～6年生 ア 35人超が3学級以上の場合、1学級増設 68学級増(担任教諭68人配置) イ 35人超が1, 2学級の場合、非常勤講師 を配置しティーム・ティーチングを実施 非常勤講師335人配置	679,269 (その他1,791) (一財677,478)	671,394 (その他1,420) (一財669,974)
中学校生活 充実支援事業	県	中学校全学年において、本県独自の少人数教育 を実施 (1) 35人超が3学級以上の場合、1学級増設及 び非常勤講師を配置 170学級増	493,634 (国庫103,569) (その他29) (一財390,036)	437,997 (国庫103,569) (その他30) (一財334,398)

		(担任教諭及び非常勤講師各170人配置) (2) 35人超が1, 2学級の場合, 非常勤講師を配置し, ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師98人配置 <国補(1/3)等>		
学力向上推進プロジェクト事業	県	1 学校訪問 (1) 児童が学習内容を確実に身に付けるため, 少人数指導の充実に関する指導方法等の実証研究のための研究校訪問指導を実施 小学校 国語1校, 算数1校 中学校 国語2校, 数学2校 (2) 教員の授業力向上を推進するため, 重点校を設置し, 他校のモデルとなる授業発表会を実施 小学校 国語5校, 算数5校 中学校 国語2校, 数学3校 2 学力向上研修会 3 学力調査結果の分析・活用 (1) 全国学力・学習状況調査結果の分析・活用 (2) 茨城県学力診断のためのテスト結果の分析・活用 4 質の高い教育を提供するための外部人材の活用 (1) 教員の授業改善の一助となるように, 県内外の授業名人による, 授業動画の作成と配信を実施 小学校 国語3校, 算数4校 中学校 国語2校, 数学1校 (2) 遠隔教育の実施 英語 中学校4校 プログラミング 小学校1校 中学校2校	6,934 (一財 6,934)	5,650 (一財 5,650)
学びの広場サポートプラン事業	県	学びの広場サポーターの派遣, 学習教材の活用 (1) 対象 小学校4, 5年生全員 中学校1, 2年生全員 (2) 教科 算数・数学 (3) 期間 夏季休業日等 (4) サポーターの派遣 小学校 延べ1,522人 中学校 延べ 673人	46,607 (一財 46,607)	36,137 (一財 36,137)
小学校プログラミング教育推進事業	県	1 民間企業等を活用した指導方法の研究 (1) 民間企業のサポートによる授業づくり 重点校2校, 年間各5回 委託先 (株)内田洋行外1件 (2) 大学教授等のサポートによる授業づくり 協力校3校, 年間各2回 2 プログラミング教育に関する研修 参加者 548人	4,973 (一財 4,973)	3,659 (一財 3,659)

いばらき 高等学校 学力向上推進 総合事業	県	生徒の思考力・判断力・表現力等を育むため、 教員の指導力向上及び授業改善を推進 (1) 実践研究及び公開授業を実施 14校 (2) 全校研修会 2回 (3) 実践報告書の作成 全校	2,132 (一財 2,132)	212 (一財 212)
新規 県立学校未来の 医師育成事業	県	本県の医師不足に対応するため、県立学校に医 学コースを編成 5校	4,856 (一財 4,856)	3,264 (一財 3,264)
被災児童生徒 就学援助事業 (震災対応)	市町村	市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援 助事業への補助 (1) 補助先 水戸市外13市町村 (2) 対象児童生徒 60人 <(国10/10)>	2,894 (国庫 2,894)	2,721 (国庫 2,721)
計			1,241,299	1,161,034

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等では、本県独自の少人数教育の拡充や学びの広場サポートプラン事業等の実施により、基礎学力の定着を図った結果、令和元年度の全国学力・学習状況調査において、国語、算数・数学、英語の5分野中4分野で全国平均と同等かそれ以上の成績を収め、着実な成果が見られた。

高等学校では、推進校における言語活動を取り入れた授業実践の結果、生徒の思考力、判断力、表現力等の資質・能力の向上が見られた。

今後も、小中学校等においては、少人数指導を継続するほか、学力向上に関する諸事業の充実に努めていく必要がある。また、高等学校においては、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進めているところであるが、優良事例の周知により、すべての学校で、生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を図る必要がある。

イ 心の教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が一人ひとりの夢を大切に、人間としてのあり方・生き方について自ら考え、自覚を深めることで自己実現に資するよう、読書活動の推進や道徳教育の充実などを通して児童生徒の豊かな人間性の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,307	93	—	—	2,400	1,317

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
みんなに すすめたい 一冊の本 推進事業	県	読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定期間に一定の冊数の本を読んだ児童生徒を表彰 (1) 小学校4～6年生 ア 年間で50冊 50,571人 イ 3年間で300冊 5,270人	千円 976 (一財 976)	千円 770 (一財 770)

		(2) 中学校1～3年生 ア 年間で30冊 12,567人 イ 3年間で150冊 1,196人		
いばらき版 高等学校「道徳」 教育推進事業	県	1 「道徳プラス」実践セミナー 3回 2 豊かな心育成コーディネーター研究協議会 1回 3 道徳教育推進委員会 3回 4 「道徳」及び「道徳プラス」の公開授業 全校 5 「道徳」の授業でゲストティーチャーの活用 全校 全校で実施し、総計166人(卒業生等)を活用	1,424 (一財 1,424)	547 (一財 547)
計			2,400	1,317

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書に親しみ、自分の生き方を考えることを通して、豊かな人間性の育成に資することができた。

高等学校等においては、第1学年での「道徳」の授業に加え、第2学年で「道徳プラス」を実施することにより、道徳的判断力や道徳的实践意欲と態度の涵養が図られた。また、全校で公開授業を実施し、約3,500人の方々に参観していただき、地域や家庭と連携を推進することができた。

今後も、小中学校等においては、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては「道徳」及び「道徳プラス」の定着を図るとともに、学校と地域や家庭との連携を一層深めるために、「道徳」及び「道徳プラス」への参加人数を増やし、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ 生徒指導の推進

① 事業の目的

児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、確かな児童生徒理解に基づく援助・指導に努める。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、外部専門家を活用し、各学校や関係機関における教育相談の充実を図り、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止と早期発見・早期解消に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
397,103	△74,447	—	—	322,656	298,042

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
生徒指導総合 支援事業	県	1 カウンセリングアドバイザーの派遣 小中学校等 44回	3,062	1,750
		2 生徒指導教員の配置 対象校(公立中学校) 50校	(一財 3,062)	(一財 1,750)
教育相談体制 整備事業	県	1 生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を2人配置	17,268 (国庫 3,653)	15,294 (国庫 3,514)
		2 教育事務所への医師の配置(各1人)	(その他 5)	(その他 9)
		3 生徒指導関係合同連絡協議会 2回	(一財 13,610)	(一財 11,771)

		4 スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士, 精神保健福祉士等18人) 小学校39校, 中学校54校, 義務教育学校1校, 特別支援学校1校 計95校・753回 <国補(1/3)等>		
一部新規 いじめ問題 対策推進事業	県	1 いじめ・体罰解消サポートセンターの運営 (1) 「いじめなくそう! ネット目安箱」や電話・来所等による相談, 情報提供への対応 ア いじめの相談・情報提供 89件 イ 体罰が疑われる相談・情報提供 27件 (2) いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数 75回 (サポーター延べ77人派遣) (3) 児童生徒・保護者向けの啓発 相談窓口周知カードの配付 2 スクールロイヤーの派遣 (弁護士) スクールロイヤーを派遣し, 法的側面からのいじめの予防教育等を実施 16校, 9教育委員会 25回 3 「いばらき子どもSNS相談2019」の運営 新規 SNSを活用した相談窓口を開設し, 県内中高生の様々な悩みに対応 開設日数60日 相談対応件数1,242件 <国補(2/3)等>	29,412 (国庫 11,070) (その他 32) (一財 18,310)	28,144 (国庫 11,423) (その他 25) (一財 16,696)
子ども ホットライン	県	悩みや不安を抱える子どもたちのために, 毎日24時間体制で電話やメール等による相談を実施 <国補(1/3)等>	36,692 (国庫 8,124) (一財 28,568)	35,888 (国庫 8,075) (一財 27,813)
スクール カウンセラー 配置事業	県	臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを学校に配置・派遣 1 通常配置 (1) 小学校等 472校 (2) 中学校等 219校 (3) 高等学校等 77校 2 緊急支援派遣 (事件・事故対応) 小学校18校, 中学校等11校 <国補(1/3)> (震災対応) 被災した児童生徒・教職員等へ心のケア等の支援を行うため緊急スクールカウンセラーを派遣 (1) 高等学校 21校 468回 (2) 特別支援学校 3校 16回 <国補(10/10)> 学校のいじめ防止等対策組織の構成員としての助言等を行うためスクールカウンセラーを派遣 高等学校21校 42回	220,315 (国庫 73,437) (一財 146,878)	203,202 (国庫 67,703) (一財 135,499)
スクールソ シアルワ ーカー派 遣事業	県	スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士, 精神保健福祉士等10人) 高等学校等41校 226回 544時間 <国補(1/3)>	3,001 (国庫 1,000) (一財 2,001)	2,160 (国庫 720) (一財 1,440)

不登校児童 生徒解消 支援事業	県	1 保護者対象の啓発資料の作成・配付 対象 中学校1年生の全家庭等	2回	4,445 (一財 4,445)	3,681 (一財 3,681)
		2 適応指導教室ネットワーク会議			
		3 不登校解消支援事業 (1) 不登校解消支援教員の措置 中学校30校 (2) スクールライフサポーターの措置 12中学校区内小学校			
計				322,656	298,042

③ 事業の成果及び今後の課題

児童生徒等への支援のため、小中高等学校等にスクールカウンセラーを配置・派遣し、42,149回の相談に応じるとともに、子どもホットラインにおいて、電話、電子メールにより11,039件の相談に対応するなど、児童生徒一人ひとりに寄り添い、いじめや不登校などに関する悩みを受け止める機能を果たした。また、スクールソーシャルワーカーの派遣により、学校だけでは解決が困難な課題に対し、外部機関と連携して対応することができた。

いじめ問題への対応については、いじめ・体罰解消サポートセンターに寄せられた相談・情報を学校及び市町村教育委員会に速やかに伝えて事実確認や指導を行うとともに、必要に応じていじめ解消サポーターを学校に派遣し、助言・支援を行うことにより、事態を改善させるなど成果を上げた。

今後は、「茨城県いじめの根絶を目指す条例」が施行されたことも踏まえ、様々な機会をとらえ、研修会等に講師を派遣することなどを通じ、いじめ防止対策への法的な理解等、教職員の資質向上を一層図るとともに、学校や市町村教育委員会等へ改善事例等を周知し、各種事業の一層の活用を促しながら、引き続き児童生徒や保護者が安心できる学校づくりの支援に努めていく必要がある。

エ 教育情報化の推進

① 事業の目的

県立学校及び教育機関を結ぶ高速で安全なネットワークを構築するとともに、県内公立学校教職員の情報教育基盤を提供することで、教育の情報化に資する。

また、一人ひとりの教職員の情報セキュリティ意識を向上させるとともに、生徒の個人情報等を安心・安全に扱うことができるICT環境を構築することで、安定した教育環境の提供及び教員の業務負担の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
250,977	45,896	—	49,896	246,977	246,518

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
教育情報 ネットワーク 事業	県	1 教職員研修（ICT活用）	185,809 (一財 185,809)	185,406 (一財 185,406)
		(1) 初任者・新規採用実習助手研修講座 参加者 784人		
		(2) 中堅教諭等資質向上研修講座 参加者 503人		

		2 広域ネットワークの構築 (1) 県立教育機関143拠点を接続 (2) フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供 3 ポータルサイトの運用 公立学校教職員の情報共有基盤 (1) メールシステム送受信数 6,995,665通 (2) アンケートシステム利用数 360,199件 (3) 教材等の教育情報の提供		
県立学校情報セキュリティ強化事業	県	1 県立学校情報セキュリティ担当者研修会の開催 2 標的型不審メール攻撃訓練の実施 参加者(県立学校教職員) 延べ15,807人 3 統合型校務支援システムの導入 対象(県立学校) 91校	61,168 (一財 61,168)	61,112 (一財 61,112)
計			246,977	246,518

③ 事業の成果及び今後の課題

学校のインターネット環境を構築し、ポータルサイトを運用することにより、教職員のICT活用が進み、教育の情報化を推進することができた。また、統合型校務支援システムについても県立高等学校91校98課程にまで導入が進んでいる。

今後は、情報セキュリティの維持に配慮し、安心・安全に利用できる情報ネットワークを運用していくとともに、今後のシステムのあり方を検討する必要がある。また、新設の中高一貫教育校等について、順次統合型校務支援システムに移行する必要がある。

オ 国際化等への対応と理数教育、プログラミング教育の充実

① 事業の目的

小学校段階から英語に慣れ親しむことや、社会生活で必要とされる実践的な英語力の向上、留学及び国際交流の促進などに努め、グローバル人材の育成を図る。

また、大学や研究機関が集積している本県の優位性を生かし、理数教育やプログラミング学習の機会を提供するなど、グローバル社会で活躍する人材の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
365,486	△16,694	—	—	348,792	333,138

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
小学校外国語教育推進事業	県	1 県内15校の実践マネジメント校による取組の公開 授業公開参加者 689人 2 指導主事によるサポート訪問 40校 <国補(10/10)等>	713 (国庫 24) (一財 689)	244 (国庫 3) (一財 241)
中学校英語力向上事業	県	1 英語力アップサポート GTEC Speaking Testを用いた英語力の測	43,208 (一財 43,208)	43,154 (一財 43,154)

		定と結果の活用 (1) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (2) 参加者 (中学校2年生) 23,537人 2 英語力アップチャレンジ研修 (3回) 参加者 (中学校教員) 140人		
外国語指導 助手招致事業	県	英語を母語とする外国青年を招致し、高等学校 等及び特別支援学校に配置又は派遣 (1) 配置人数 (高等学校等に配置) 40人 (2) 職務内容 教科指導, 教材作成, 課外活動の指導	188,241 (その他 447) (一財 187,794)	181,734 (その他 524) (一財 181,210)
国際社会で 活躍できる 人材育成事業	国 県	1 ディベート・チャレンジ (高等学校) (1) 英語4技能5領域統合型の指導・評価実践 研修の実施 2回 (2) ディベートジャッジ研修の実施 1回 (3) ディベート県大会の開催 (参加校9校) 2 留学・国際交流促進事業 (高等学校) (1) 海外留学経費の支援 (選考により交付) 短期 (5.7万円/人) 57人 (2) 高校生留学・海外進学ガイダンスの開催 <国委等>	5,873 (国庫 3,496) (一財 2,377)	3,855 (国庫 3,343) (一財 512)
いばらき理科 教育推進事業	県	1 理科授業の質の向上 「小学校理科教科担任制」の実施 対象校 (小学校5, 6年生) 44校 2 自然体験・科学的な体験の充実 (1) 科学自由研究の指導 101人 (2) 科学の甲子園ジュニア茨城県大会 中学校1, 2年生 20,177人 <国補 (3/4) 等>	1,023 (国庫 543) (一財 480)	892 (国庫 317) (一財 575)
未来の科学者 育成 プロジェクト 事業	県	1 高校生科学体験教室 理系大学進学希望者を対象に大学の研究室で の体験学習 参加者 (高校2年生) 41人 2 科学オリンピック等参加者強化トレーニング 参加者 323人 3 科学の甲子園茨城県大会 参加チーム数 44チーム (18校) 参加者 264人	10,237 (その他 5,747) (一財 4,490)	6,849 (その他 4,958) (一財 1,891)
次世代 グローバル リーダー 育成事業	県	英語の学習意欲・能力の高い中高生を対象にし た英語力や思考力等を高めるプログラムの実施 参加者 (1・2期生) 80人 (1) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (2) オンラインでの英会話学習 (3) 価値創出力を高める集合研修会 ア 世界で活躍する人材との交流 イ イングリッシュキャンプ (3日間) ウ ワールドスカラズカップへの参加 (4) 海外大学留学生との交流	57,832 (一財 57,832)	57,699 (一財 57,699)

プログラミング・エキスパート育成事業	県	1 参加者トレーニング業務 (1) 委託先 ライフイズテック(株) (2) 選考会(40人選抜)の実施 申込者 122人	41,665 (一財 41,665)	38,711 (一財 38,711)
		2 アソシエイト支援業務 (1) 委託先 (株)ドワンゴ (2) オンライン学習の提供 申込者(県内高校生等) 2,182人		
		3 マネジメント業務 (1) 委託先 大阪電気通信大学 (2) 事業の全体監修 (3) エキスパートに対する個別指導 エキスパート対象生徒 4人		
計			348,792	333,138

③ 事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、小学校における教科化を見据えた国提供の指導資料の効果的な活用及び言語活動を中心とした授業づくりや、中学校における英語力の測定とその結果を活用した授業づくり、高等学校における英語4技能5領域統合型の指導・評価実践研修等を通して、各校において児童生徒主体の言語活動を取り入れた授業改善が進み、実践的な英語でのコミュニケーション力を向上させることができた。理数教育の充実については、小中学校等での科学自由研究の指導等により、児童生徒の科学への興味・関心が高まるとともに、教員研修を通して、教員の指導力が向上した。高等学校では、科学の甲子園茨城県大会や科学オリンピックに向けたトレーニング等によって、本大会への参加生徒が増加するなど科学への関心が高まった。

プログラミング教育については、プログラミング分野に関する興味を持つ中高生等に対して、プログラミング学習の機会を提供し、思考力を高めるとともに、プログラミングスキルを向上させることができた。

今後は、国際化に対応した人材の育成について、グローバル化に対応できる実践的な英語力を有する人材の更なる育成のため、小学校英語の教科化・早期化に対応した取組を一層推進するとともに、インターネットを活用した人材育成プログラムの実践や、学校の英語教員の英語力及び指導力の向上を引き続き図る。また、高等学校ではALTとの言語活動等を通じ、生徒の英語で発信する力を育成していく。理数教育の充実については、小中学校等で、引き続き自然的な体験・科学的な体験の充実や理科授業の質の向上を図るとともに、高等学校では、探究的な学びの要素が多く含まれる科学系コンテストに意欲的に参加する高校生の数を増やしていく必要がある。プログラミング教育については、プログラミング分野に関して高い能力を有する中高生に対して、全国レベルのプログラミングコンテスト等で入賞できるように、個別指導を継続して実施すると共に、裾野の拡大を行っていく。

カ 就学前教育の充実

① 事業の目的

幼児教育の質の向上を図るとともに、幼児期の育ちや学びを小学校での生活や学習に円滑に接続するため、市町村における就学前教育の推進体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,254	千円 △822	千円 —	千円 —	千円 2,432	千円 1,744

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 幼児期の育ちと学びバトンプロジェクト	県	1 幼児教育の充実 (1) 幼児教育指導方針説明会の開催 幼児教育施設長等 490人	千円 2,432 (一財 2,432)	千円 1,744 (一財 1,744)
		(2) 幼児教育指導資料作成・配付		
		2 就学前教育推進委員会の開催 (3回)		
		3 市町村幼児教育担当者研修の実施 (2回) 市町村幼児教育アドバイザー等 117人		
		4 保幼小接続担当者研修の実施 (12回) 小学校保幼小接続コーディネーター等 487人 幼児教育施設園内リーダー等 547人		
		5 市町村への個別支援 市町村主催の保幼小接続に関する研修支援 (職員を派遣) 11回 (全市町村)		
計			2,432	1,744

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村幼児教育担当者研修、保幼小接続担当者研修を実施し、市町村や小学校・幼児教育施設において保幼小の連携・接続の中心となる人材の育成を行うとともに、幼児教育関係者と小学校教員の相互理解を図る機会をもつことができた。また、市町村の要請に基づき、市町村主催の保幼小接続に関する研修会に指導主事を派遣し、接続推進に向けた取組を支援することができた。

今後は、各市町村が幼児教育アドバイザーを中心に、幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続に向けた取組を自主的・自立的に行っている体制の構築を県として支援していくとともに、市町村の保幼小の接続の状況を、接続を見通した教育課程の作成・実施が行われている状況へと引き上げていくための支援を行っていく必要がある。

キ 体育・健康・安全教育の推進

① 事業の目的

心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを実現・継続するための資質・能力を育成し、体育及び健康教育の推進を図る。

また、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育成するため、安全教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 40,037	千円 △7,261	千円 —	千円 —	千円 32,776	千円 22,547

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
子どもの体力向上支援事業	国 県	1 小学校の体育の授業に、大学生等をサポーターとして派遣 派遣校数（1校 30時間） 22校 2 小学校に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 派遣校数 18校 3 児童生徒を対象に、縄跳び等11種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加数 1,663クラス <国委等>	4,034 (国庫 2,557) (一財 1,477)	3,456 (国庫 1,877) (一財 1,579)
運動部活動地域連携再構築事業	国 県 市 町 村	1 運動部活動指導員の配置 (1) 配置人数 10市町村48人 (2) 勤務形態 週6時間×35週 2 運動部活動運営の工夫・改善事業 ・生徒のスポーツニーズに対応 1校 ・複数校合同部活動 2校 ・地域クラブとの連携 2校 <国1/3県1/3市町村1/3等>	13,811 (国庫 6,705) (一財 7,106)	7,095 (国庫 3,336) (一財 3,759)
「生きる力」をはぐくむ健康教育推進事業	国 県	1 防止教室（喫煙・飲酒・薬物乱用）の開催 2 外部講師による性に関する講演会の開催 高等学校等98校 3 学校保健・学校安全指導者研修会 参加者 865人 4 養護教諭研修会 4回 5 学校保健推進訪問 小学校4校	369 (一財 369)	367 (一財 367)
がん教育総合支援事業	国	1 がん教育推進協議会の開催 2 がん教育モデル授業発表会の開催 参加者 865人 3 がん教育講演会 小学校7校、中学校6校、高等学校等5校 4 がん教育教材（小学生向け・中学生向け・高校生向け）の改訂・配付 82,000部 <国委>	1,233 (国庫 807) (一財 426)	1,075 (国庫 728) (一財 347)
学校安全総合支援事業	国	1 学校安全推進体制の構築 (1) 交通安全モデル ア 通学路合同点検の実施 イ スケアードストレイト手法を用いた合同交通安全教室の実施 (2) 災害安全モデル ア 避難所体験学習の実施 イ 地域と連携した避難訓練の実施 2 モデル地域の取組の成果の普及 <国委>	1,734 (国庫 1,734)	1,419 (国庫 1,419)
児童生徒の食育推進事業	国 県	1 栄養教諭等研修会 参加者 212人 2 栄養教諭等の派遣事業 小学校2校、中学校2校、中等教育学校1校	671 (一財 671)	391 (一財 391)

		3 つくろう料理コンテストの開催 応募数	8,020点	
		4 いばらき食育推進大会の開催 参加者	約1,500人	
学校給食衛生 管理強化事業	県	1 学校給食衛生管理実地研修会	6回	1,311 (一財 1,311)
		2 学校給食衛生講習会	262人	
		3 学校給食用食材の微生物検査等	26校	1,241 (一財 1,241)
		(震災対応) 県立学校給食用食材の放射性物質検査機器校正 県購入分5台		648 (一財 648)
被災児童生徒 学校給食費等 援助事業 (震災対応)	市町村	市町村が行った就学援助事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外13市町村 (2) 対象児童生徒 60人 <(国10/10)>	3,011 (国庫 3,011)	2,533 (国庫 2,533)
オリンピック・ パラリンピック 教育推進事業	国	1 事業推進校の指定及びセミナーの開催 小学校21校、中学校9校、高等学校2校、 特別支援学校1校 2 推進校におけるオリンピック・パラリンピ アンを招へいしての講演会や体験事業等の実施 3 推進校ワークショップの実施 4 事業実施報告書の配付 927部 <国委>	5,954 (国庫 5,954)	4,322 (国庫 4,322)
計			32,776	22,547

③ 事業の成果及び今後の課題

体育の推進については、子どもの体力向上支援事業等の実施により、体力テストにおいて、ほとんどの測定項目で全国平均値を上回るなど、高い水準を維持することができた。また、運動部活動については、運動部活動地域連携再構築事業により、市町村が「運動部活動指導員」を雇用し、中学校に配置したことで、顧問教員の業務に係る負担軽減及び運動部活動の適正化を図ることができた。

健康教育の推進については、喫煙・飲酒・薬物乱用及び性に関する専門家である外部講師を活用した講演会等を開催することで、児童生徒が真剣に課題に向き合い理解を深めることができた。また、がん教育については、医師やがん体験者等を講師に活用することで、がんに関する正しい理解を図るとともに健康や命の大切さを認識することができた。

学校における食育の推進については、栄養教諭の派遣や料理コンテストの開催によって、児童生徒が食に関する理解を深め、望ましい食習慣の形成を推進することができた。

学校安全の推進については、研修会の開催により教員の資質向上を図るとともに、児童生徒等の危険予測能力・危険回避能力の育成や安全で安心な社会づくりに貢献する態度の育成を図ることができた。また、危機管理マニュアルの改善や通学路合同点検等により、学校の安全管理体制を強化することができた。

今後の課題としては、運動部活動における外部人材のより効果的な活用や、児童生徒の運動習慣の確立及び望ましい食習慣の定着化、教科等横断的な保健教育・安全教育を推進していく必要がある。

ク 特別支援教育の推進

① 事業の目的

幼児教育施設，小中学校，高等学校及び特別支援学校等に在籍する特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりの障害の状態等に応じた指導・支援を充実するための施策を実施し，特別支援教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,580,364	△30,067	—	68,924	1,481,373	1,472,074

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
医療的ケア支援事業	県	県立特別支援学校への看護職員の配置及び医療的ケア（たんの吸引，経管栄養，導尿等）実施に伴う教職員等の研修 1 看護職員の配置 8校 28人 2 指導看護職員の配置 2校 2人 3 医師（巡回指導医）8人による対象校訪問 1校あたり4～12回 4 医療的ケア実施に伴う教職員等の研修 （1）教員によるたんの吸引等に関する研修 2回 （2）看護職員研修 1回 <国補（1／3）>	52,158 (国庫 11,138) (その他 129) (一財 40,891)	46,909 (国庫 10,934) (その他 135) (一財 35,840)
特別支援学校スクールバス運行業務委託	県	通学時における児童生徒の負担軽減及び安全の確保を図るため，スクールバスの増車を実施 スクールバスの増車 （1）委託先 茨城交通(株)外10件 （2）運行コース 121コース（2コース増）	1,410,947 (一財 1,410,947)	1,410,946 (一財 1,410,946)
特別支援教育充実事業	県	発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する支援体制の充実 1 特別支援教育巡回相談 相談件数 6,449件 2 特別支援教育専門家派遣 派遣回数 385回 3 小中学校等自立活動指導力向上研修会 対象：小中学校等教員等 2,100人 4 特別支援教育管理職研修会 対象：新任の園長，校長 157人 5 特別支援教育指導者専門研修会 対象：市町村教育委員会指導主事等 49人 6 合理的配慮・通級指導充実事業 中学校5校，高等学校1校へ特別支援教育授業改善アドバイザーを60回派遣 <国委等>	12,008 (国庫 4,163) (一財 7,845)	8,744 (国庫 3,366) (一財 5,378)

特別支援学校 就 労 支 援 充 実 事 業	県	現場実習先や就労先の開拓及び一般事業所への 啓発による職業教育と進路指導の充実 1 就労支援コーディネーター 県立特別支援学校3校へ各1人配置 2 開拓状況 (1) 新規事業所数 118事業所 (2) 継続事業所数(現場実習のみの受入れから 雇用可能となった事業所) 79事業所 (3) 連携経済団体数 15団体(うち新規13) <国補(1/3)>	4,694 (国庫1,404) (その他11) (一財3,279)	4,195 (国庫1,317) (その他ー) (一財2,878)
新規 特別支援学校 教育情報化 推 進 事 業	県	I C T環境を整備し、障害のある児童生徒の学 びの困難さの改善や学びの拡大を図る 1 I C T機器の整備(リース) (1) タブレット端末 369台 (2) 充電保管庫 47台 2 教員のI C T活用力の向上 I C T活用のリーダーとなる人材を育成する ための研修会 1回	1,566 (一財1,566)	1,280 (一財1,280)
計			1,481,373	1,472,074

③ 事業の成果及び今後の課題

障害の重度・重複化、多様化に応じた特別支援学校における教育の充実に向け、医療的ケア支援事業においては、看護職員の配置と研修の実施に加え指導看護職員の配置により、医療機関との連携や看護職員間の連携を強化し、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活につなげることができた。

また、特別支援学校就労支援充実事業においては、新規現場実習受入れ事業所及び雇用可能事業所が拡大するなど、障害のある児童生徒の理解が高まり、県立特別支援学校高等部卒業生の就職率の向上を図ることができた。

さらに、特別支援教育充実事業において、職務に応じた研修会の実施や特別支援学校教員による巡回相談、大学教授等の専門家の派遣により、幼児教育施設、小中学校、高等学校等における特別支援教育に関する理解啓発や校内支援体制の充実を図ることができた。加えて、特別支援学校教育情報化推進事業において、タブレット端末等を整備することで、I C T活用による授業改善に努めているところである。

今後は、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の実態に応じたより専門的な指導方法や、切れ目ない支援体制を構築するための職務に応じた研修を充実させ、特別支援教育のより一層の推進を図る必要がある。

ケ 教員研修の充実

① 事業の目的

教員としての実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い識見を得させ、確かな指導力を修得させることを目的とした若手教員研修(初任者研修)や、専門職としての一層の指導力の向上を図る中堅教諭等資質向上研修など、キャリアステージに応じた研修の充実を図る。

また、早い段階から教員という職業に興味をもたせるため、中学生・高校生を対象とした講演会を実施することで教員志望者の増加を図り、大学生等や本県の若手教員を対象とした研修を実施し、教員の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 419,945	千円 △34	千円 —	千円 —	千円 419,911	千円 405,820

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
若手教員研修 (初任者研修)	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の新規採用教員 788人 2 日数等 (1) 校内研修 240時間以上 (2) 校外研修 (県教育研修センター等) 17日間	千円 395,277 (その他 13) (一財 395,264)	千円 384,621 (その他 9) (一財 384,612)
教育研修センターにおける各種教員研修講座	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員 2 研修講座 (1) 基本研修 (中堅教諭等資質向上研修等) 39講座 (2) 専門研修 (教科研修等) 66講座 (3) 特別研修 長期研修生の受入れ等	20,810 (一財 20,810)	19,194 (一財 19,194)
いばらき教員養成推進事業	県	1 いばらき教員魅力度アップキャンペーン (1) 対象 中学校2年生、高校2年生、大学3年生 (2) 内容 教員の魅力を伝える講演会等 2 教員養成セミナー事業 (1) 対象 大学1,2年生 (2) 内容 実地研修等 3 いばらき輝く教師塾事業 (1) 対象 大学3,4年生・若手の教員 (2) 内容 講義や授業づくりのワークショップ等の研修	3,824 (一財 3,824)	2,005 (一財 2,005)
計			419,911	405,820

③ 事業の成果及び今後の課題

初任者については、指導教員による校内研修や県教育研修センターで実施される校外研修を通して、教職員としての基礎的・基本的な資質能力の向上を図ることができた。また、2年次に授業力の育成を図り、更に3年次に課題対応力の育成を図ることを目的とした研修を行うことで、計画的かつ実践的に指導力の向上が図られた。より効果的な研修とするため、次年度は校内研修の弾力化・個別化を図る。

いばらき教員養成推進事業については、中学生・高校生のアンケート結果から肯定的な評価が多数得られ、教員という職業への意識付けが図られた。

今後は、教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから、若手教員研修については、校内研修の実施方法や校外研修の内容等を見直し、更なる充実を図るほか、大学生等に対してより実践的な研修を行い、教員の魅力を知ってもらうことで志望者の増加を図る必要がある。

コ 県立学校施設の整備

① 事業の目的

学校施設の維持管理、特別支援学校の整備などを計画的に進めるとともに、緊急的な空調設備の整備や県立高等学校改革プランに基づく中高一貫教育校を設置するために必要な施設設備の整備など、社会の変化に適切に対応した安全・安心で快適な教育環境の確保・充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,192,585	千円 1,310,259	千円 1,170,182	千円 2,732,068	千円 2,940,958	千円 2,701,315

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
校舎等整備事業 (施設保全費)	県	県立学校施設の維持管理 (1) 工事 高萩高等学校外58校 (2) 設計 高萩高等学校外27校	千円 986,913 (県債 643,300) (一財 343,613)	千円 968,406 (県債 637,800) (一財 330,606)
新規 県立高等学校 改革プラン 推進事業	県	県立高等学校改革プランの実施プランI期に基 づく中高一貫教育校設置に必要な施設整備等 (1) 工事 太田第一高等学校外4校 (2) 設計 太田第一高等学校外1校	162,741 (県債 64,500) (一財 98,241)	159,363 (県債 64,500) (一財 94,863)
高等学校空調 設備緊急整備 事業	県	県立高等学校普通教室における空調設備の整備 工事 高萩高等学校外27校	660,931 (県債 594,600) (一財 66,331)	579,356 (県債 521,400) (一財 57,956)
情報教育等 推進整備事業	県	ICT活用を目的とした教育環境の充実を図る ための教育用コンピュータ等の整備 高萩高等学校外120校	411,562 (一財 411,562)	399,539 (一財 399,539)
特別支援学校 整備事業 (施設整備費)	県	県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備等 (1) 工事 水戸聾学校外13校 (2) 設計 水戸聾学校外12校	619,915 (県債 470,700) (一財 149,215)	508,290 (県債 384,900) (一財 123,390)
みんなに優しい 学校施設づくり 推進事業	県	特別支援学校及び中等教育学校におけるトイレ の洋式化・多目的トイレ設置工事 (1) 工事 水戸高等特別支援学校外2校 (2) 設計 水戸飯富特別支援学校外6校 <国補(1/3)>	65,625 (国庫 2,745) (県債 54,400) (一財 8,480)	65,446 (国庫 2,772) (県債 53,900) (一財 8,774)
新規 県立学校施設等 災害復旧事業	県	令和元年台風19号により被災した県立学校の災 害復旧 工事 鬼怒商業高等学校外2校 <国補(2/3)>	33,271 (国庫 22,756) (県債 10,000) (一財 515)	20,915 (国庫 10,561) (県債 9,700) (一財 654)
計			2,940,958	2,701,315

③ 事業の成果及び今後の課題

学校施設・設備の整備、改修を適切に行うことによって、児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備を図ることができた。

今後の課題としては、学校施設の老朽化が進むため、施設の安全性確保及び時代のニーズに対応した機能向上が図られるよう、適正な維持管理を行い、計画的に改修等を実施していく必要がある。

(3) 生涯学習の推進

ア 「いばらき教育の日」の推進

① 事業の目的

社会全体で教育の重要性を再認識する契機とするため、「いばらき教育の日」の趣旨に沿った県民の主体的な取組を支援するとともに、広報啓発活動を通して、県民の教育に対する関心や意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,604	千円 △588	千円 —	千円 —	千円 1,016	千円 1,016

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
「いばらき教育の日」推進事業	県 「いばらき教育の日」推進協議会	1 シンポジウムの開催 (1) 期日 令和元年11月23日 (2) 場所 県立図書館 視聴覚ホール (3) 内容 基調講演, パネルディスカッション (4) 参加者 県民, 教育関係者等 169人	千円	千円
		2 「いばらき教育の日」推進大会に対する支援 (1) 補助先 「いばらき教育の日」推進協議会 (2) 期日 令和元年11月1日 (3) 場所 県民文化センター (4) 内容 団体活動発表, 優秀標語・優秀教員・善行表彰, 記念講演 (5) 参加者 県民, 教育関係者等 1,500人	1,016 (一財 1,016)	1,016 (一財 1,016)
計			1,016	1,016

③ 事業の成果及び今後の課題

「いばらき教育の日・教育月間」における県民の主体的な取組を推進し、市町村や民間の活動に対する支援等を行った結果、延べ2,765,553人の参加を得ることができた。

また、発達障害に関するシンポジウムを開催し、パネルディスカッション終了後には、パネリストが個別の相談に対応するなど、教育における関心を高めることができた。

今後も、教育に関する課題をテーマとしたシンポジウムを開催し、県民の教育への関心と理解を深めていく必要がある。

イ 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進と体験活動の充実

① 事業の目的

子どもたちの豊かな心を育むため、学校、家庭、地域社会が連携して教育支援の充実を図るとともに、市町村や各施設との連携等により地域の教育力の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,344	千円 △17,181	千円 —	千円 —	千円 48,163	千円 41,792

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
地域の教育支援体制等構築事業	市町村	<p>小中学生等に対して市町村が実施する土曜日等の学習活動・体験活動及び平日放課後等の学習支援に対する補助</p> <p>1 地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催</p> <p>2 外部人材を活用した教育支援活動（教科に即した発展的学習・体験活動等） 補助先 水戸市外19市町，204校</p> <p>3 地域未来塾（平日放課後の学習支援活動） 補助先 結城市外6市町村，33校 <（国1／3県1／3）市町村1／3等></p>	23,202 (国庫 11,518) (一財 11,684)	21,338 (国庫 10,649) (一財 10,689)
元 気 いばらきっ子 育成事業	県	<p>子どもたちの学校外での各種体験活動の充実と家族のふれあいの機会の提供</p> <p>1 場所 青少年教育施設，生涯学習センター</p> <p>2 内容 自然体験活動，宿泊体験活動，創作体験活動，スポーツ体験活動等</p> <p>3 参加者 延べ3,294人</p>	5,797 (一財 5,797)	4,483 (一財 4,483)
生涯学習ボランティア活動支援事業	県	<p>各生涯学習センターに「生涯学習ボランティア活動支援センター」を設置し，各地区の県民を対象にボランティア活動に関する情報の収集・提供，指導者の登録・紹介及び相談等を実施</p> <p>1 ボランティアの派遣，情報収集・提供等</p> <p>2 各種研修 (1) ボランティア養成研修 参加者 延べ244人 (2) ヤングボランティア育成研修 参加者 高校生 304人 (3) ヤングボランティア育成指導者研修会 参加者 82人</p>	6,619 (一財 6,619)	5,398 (一財 5,398)
いばらきっ子郷土検定事業（震災対応）	県	<p>中学校2年生を対象とした郷土検定の市町村大会及び県大会を開催</p> <p>1 市町村大会 (1) 時期 令和元年11月 (2) 参加校 236校 (3) 参加者 22,550人 (4) 認定証授与人数 4,797人</p> <p>2 県大会 (1) 期日 令和2年2月1日 (2) 場所 県民文化センター (3) 結果 優勝 美浦村立美浦中学校 第2位 大子町立大子中学校 第3位 下妻市立下妻中学校</p>	2,177 (その他 2,177)	2,113 (その他 2,113)

家庭の教育力向上プロジェクト事業	県	1 家庭教育支援資料の作成 (1) 委託先 関東印刷(株) (2) 支援資料 ア 子育てアドバイスブックひよこ 53,000部 イ 子育てアドバイスブッククローバー 28,000部 2 家庭教育支援資料の活用 (1) 子育てアドバイスブックひよこ(乳児家庭全戸訪問時, 幼児教育施設等) 815か所 (2) 子育てアドバイスブッククローバー(就学時健診時, 家庭教育学級等) 610か所 3 家庭教育支援ポータルサイトの運営 内容 家庭教育支援資料モバイル版, 家庭教育コラム, 家庭教育に関するイベント・講座情報, いばらきっ子わが家のおやくそく8か条, ツイッターによる情報発信等	3,231 (一財3,231)	3,012 (一財3,012)
地域で支える家庭の教育力向上事業	市町村	社会全体での家庭教育の必要性が高まっていることを踏まえ, 地域の人材を活用した訪問型家庭教育支援等の取組を支援 1 家庭教育支援体制の構築 2 家庭教育支援チームが行う訪問型家庭教育支援の活動等に対する補助 補助先 水戸市外16市町村 <国1/3県1/3>市町村1/3>	7,137 (国庫3,415) (一財3,722)	5,448 (国庫2,625) (一財2,823)
計			48,163	41,792

③ 事業の成果及び今後の課題

地域の教育支援体制等構築事業については、外部人材を活用した教育支援活動や地域未来塾を実施することで、子どもたちの教育活動を充実させるとともに、学習習慣の確立と基礎学力の向上に寄与することができた。

また、家庭教育の支援については、家庭教育支援資料やポータルサイト等による情報提供や、訪問型家庭教育支援を行うことで、支援が届きにくい家庭への対応を充実させることができた。

今後は、市町村に対して地域の教育支援について積極的な周知に努め、更なる活用を図る必要がある。

ウ アントレプレナーシップ(起業家精神)の養成

① 事業の目的

高校生等を対象に、自分の夢実現や地域の課題解決に向けた企画立案・実践活動を通して、高い創造意欲を持ち、リスクに対して挑戦できる力、アントレプレナーシップを養成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,277	△3,239	—	—	6,038	5,694

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 IBARAKI ドリーム・ パス事業	県	課題解決に向けた企画立案等を通じて「夢」や「希望」を持ち、これからの茨城をリードする青少年を育成する。		
		1 指導者（大学生等）の養成 高校生等の意識改革に関わる人材（大学生等）の育成 27人		
		2 指導者（大学生等）と高校生との対話 指導者との対話型ワークショップによる地域課題の発見 7校274人	6,038	5,694
		3 課題解決への挑戦 戦略チームの編成・企画立案 25企画 実践活動企画を選出 15企画	(その他 3,300) (一財 2,738)	(その他 3,300) (一財 2,394)
		4 プレゼンテーション大会 実践活動等のプレゼンテーション 最優秀賞 並木中等教育学校3年 第2位 土浦日本大学中等教育学校6年 第3位 並木中等教育学校3年 審査員（企業、NPO、行政機関等）とのマッチングを実施 3企業、3行政機関		
計			6,038	5,694

③ 事業の成果及び今後の課題

指導者（大学生等）との対話型ワークショップにおいて自分の夢や地域の課題を発見し、その実現や解決に向けた企画立案や実践活動を通して、自ら課題を見つけ、自ら課題を解決できる人材を育成することができた。

今後は、企業やNPO等の参加を増やし、高校生等の企画とのマッチングを図ることにより、継続した活動につなげていく必要がある。

(4) スポーツ・レクリエーション活動の推進

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

第74回国民体育大会いきいき茨城ゆめ国体における天皇杯・皇后杯獲得を目指すほか、全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会等において優秀な成績を収めるため、県内企業や市町村、競技団体等の各関係機関との連携を強化して選手の育成・強化を行い、競技力の向上、本県の体育・スポーツの振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
784,635	△16,284	—	—	768,351	759,093

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民体育大会派遣事業	県 (公財)茨城県 体育協会	国民体育大会への選手等派遣に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県体育協会 2 関東ブロック大会 (1) 本大会 ア 期日 令和元年6月9日～8月26日 イ 場所 千葉県 (2) 冬季大会(アイスホッケー) ア 期日 令和元年12月6日～8日 イ 場所 群馬県 (3) 全国予選冬季大会(フィギュアスケート) ア 期日 令和元年12月7日～8日 イ 場所 群馬県 (4) 対象競技 アイスホッケー競技外2競技 (5) 派遣者 選手・監督61人, 選手団役員等4人 3 本大会 (1) 期日 令和元年9月7日～16日(会期前) 令和元年9月28日～10月8日 (2) 場所 茨城県 (3) 対象競技 陸上競技外37競技 (4) 派遣者 選手・監督944人, 選手団役員等55人 4 冬季大会 (1) スケート, アイスホッケー ア 期日 令和2年1月29日～2月2日 イ 場所 青森県 (2) スキー ア 期日 令和2年2月16日～19日 イ 場所 富山県 (3) 派遣者 選手・監督58人, 選手団役員等25人 5 国体派遣選手健康診断体制強化 (1) 健康状態に関するアンケートの実施 (2) メディカルチェック委員会 1回	110,218 (一財110,218)	104,447 (一財104,447)
		茨城国体に向けた強化対策 (1) 国体に向けた遠征合宿等 41競技 (2) チームいばらきサポート ア 医・科学サポート 延べ50競技335人 イ 情報分析等 延べ25競技178人 ウ コーチ等派遣 延べ44競技282人 (3) 全国トップレベルのコーチ等招へい 26競技38人 (4) 優秀な社会人選手を県内で雇用 ア 県内企業 31人 イ 市町村 12人 ウ スポーツ専門員 55人 (5) 有望選手, 優秀馬, 優秀な指導者及び中核となる団体を指定した強化	642,897 (その他642,897) (一財-)	640,111 (その他642,892) (一財△2,781)
元気いばらき選手育成強化事業	県			

		ア 成年個人 イ 少年個人 ウ 成年団体 エ 少年団体 オ 指導者 カ 優秀馬 (6) 指導者資格取得研修会 (7) 指導者研修会 (8) 選手強化スタッフ会議	241人 185人 35団体 63団体 225人 12頭 41競技, 各1回 41競技, 各1回 41競技, 各3回	
全国高等学校総合体育大会の開催準備事業	県	令和2年度全国高等学校総合体育大会の開催準備 (1) 会期 令和2年8月10日～24日 (一部競技は期間前・後に開催) (2) 本県における開催競技(4競技・5種目) 水泳(競泳・飛込), 女子バレーボール, 弓道, ウエイトリフティング (3) 開催場所 笠松運動公園等	15,236 (その他5) (一財15,231)	14,535 (その他7) (一財14,528)
計			768,351	759,093

③ 事業の成果及び今後の課題

第74回国民体育大会において、男女総合及び女子総合ともに第1位(前回16位)となり、天皇杯・皇后杯を獲得することができた。また、全国高等学校総合体育大会においては、団体7競技、個人12競技44種目で入賞(前年度:団体6競技、個人8競技34種目)、全国中学校体育大会においては、団体2競技、個人4競技13種目で入賞(前年度:団体4競技、個人5競技18種目)を果たした。

今後は、茨城国体に向けて取り組んできた事業実績を生かし、将来、本県で発掘・育成した子どもたちがトップアスリートとして国内外で活躍できるような競技力向上の仕組みづくりを進め、世界へ羽ばたくトップアスリートを育成していく。

イ スポーツ施設の充実

① 事業の目的

県営体育施設は、それぞれ開設から数十年経過し、老朽化が進んでいることから、施設の老朽化対策及び競技基準への適合に向けた施設整備・改修等を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
100,735	△15,493	—	11,033	74,209	68,484

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営体育施設設備整備事業	県	老朽化した施設・設備の補修・更新及び競技施設基準に適合するための改修等 笠松運動公園外3か所 <国補(1/2)等>	74,209 (国庫4,428) (県債42,400) (その他7,200) (一財20,181)	68,484 (国庫4,428) (県債38,200) (その他7,200) (一財18,656)
計			74,209	68,484

③ 事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園においては、陸上競技場表示タイル改修，サブプールミキサー改修，補助陸上競技場改修工事等を実施したほか，堀原運動公園においては，大道場排煙設備改修，剣道場床改修や大型遊具更新など，老朽化した施設・設備の改修を実施した。

今後も，各工事が確実に竣工するよう進捗管理に努めるとともに，公園等利用者の安心・安全のため，計画的な維持管理に努める必要がある。

(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護

ア 芸術・文化活動の推進

① 事業の目的

児童生徒が文化芸術に親しみ，身近に感じることができるよう，優れた芸術文化を鑑賞し，自ら芸術文化活動に参加できる機会を提供する。また，将来の本県芸術文化を担う人材を育てるため，小中学校芸術祭・高等学校総合文化祭などを実施し，児童生徒の芸術文化活動を推進する。

さらに，いきいき茨城ゆめ国体の開催による来県者増が見込まれるため，本県とゆかりの深い横山大観の作品を展示するとともに，県立美術館・博物館への来館者の満足度を向上できる環境を整備し，本県の魅力向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 19,797	千円 △1,051	千円 —	千円 —	千円 18,746	千円 18,292

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
芸術祭 開催事業	県 茨城県教育 研究会 茨城県特別 支援学校 教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 1 期日 令和元年11月27日～12月1日 2 場所 県民文化センター 3 種目 美術展覧会，合唱合奏大会 4 入場者 延べ18,776人	千円 7,569 (一財7,569)	千円 7,568 (一財7,568)
	県 茨城県 高等学校 文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 1 期日 令和元年10月22日～11月15日 2 場所 ひたちなか市文化会館等 3 種目 美術展覧会，音楽会，演劇祭 4 入場者 延べ6,687人		
アートフル ステージ巡回 公演開催事業	県	1 期日 令和元年7月～令和2年2月 2 場所 県立特別支援学校（10校） 3 内容 コンサート，マジックショー等 4 入場者 児童生徒 1,501人	1,216 (一財1,216)	1,177 (一財1,177)
高等学校文化 活動推進事業	県	本県高校生の文化部活動への支援 1 外部指導者の派遣 8部会延べ49人 2 活動発表の場の提供 2部会 3 文化部交流会 5部会	3,640 (一財3,640)	3,478 (一財3,478)

国体等を契機とした茨城の魅力発信事業	県	1 横山大観展の開催 (1) 期間 令和元年9月28日～10月27日 (2) 場所 近代美術館 (3) 入館者 10,610人	6,321 (一財 6,321)	6,069 (一財 6,069)
		2 Wi-Fi環境の整備 (1) 場所 近代美術館など5館 (2) 内容 各館アクセスポイントを1基設置		
計			18,746	18,292

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では、児童生徒が、質の高い創作活動の成果を発表する貴重な機会を提供することができたほか、特別支援学校を対象としたアートフルステージ巡回公演では、公演内容に体験的な活動を取り入れ、より身近に芸術文化を感じられる機会を提供できた。

また、高等学校文化活動推進事業では、外部指導者の派遣や生徒の活動発表の場の提供、文化部が交流する機会の提供を通じて、本県高等学校の文化部活動の活性化を図ることができた。

さらに、国体等を契機とした茨城の魅力発信事業では、近代美術館において、横山大観の作品を展示するとともに、近代美術館等5館にWi-Fi環境整備のためのアクセスポイントを設置し、来館者にとって魅力ある美術館・博物館となるよう環境の整備ができた。

今後は、児童生徒の日頃の創作活動の成果をより多くの一般来場者や県内児童生徒に鑑賞してもらうため、関係機関と連携を図り、より一層の広報活動を行っていく必要がある。

イ 文化財の保護と活用

① 事業の目的

県民の文化の向上・発展に資するため、県指定文化財等の適切な保存、管理及び活用の一環として、文化財の所有者等が実施する保存修理等の事業を補助する。

さらに、東日本大震災で甚大な被害を受けた国・県指定文化財等については、国選定重要伝統的建造物群保存地区の災害復旧をはじめ、修理事業に対する補助を実施し、被災した文化財の復旧を進める。

また、埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた埋蔵文化財の保存・管理、出土品を活用した展示・公開、学校等への出前授業や体験活動等を通じて埋蔵文化財の保護と普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
44,346	△892	—	—	43,454	37,204

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
文化財等整備費補助	所有者 管理者	県指定文化財の保存修理への補助		
		補助先 六地藏寺外5件	34,241	32,241
		国指定重要文化財(茨城県所有)の保存修理	(国庫 5,690)	(国庫 5,690)
		美術工芸品修理 三味塚古墳出土品1件	(一財 28,551)	(一財 26,551)
		<国補(1/2)>		

文化財等 災害復旧 補助事業 (震災対応)	所有者 者	指定文化財等(国・県指定, 国登録)の災害復旧に対する補助 補助先 文化財所有者 5件	6,819 (その他 6,819)	3,372 (その他 3,372)
埋蔵文化財 センター普及 啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の保存・管理, 出土品を活用した展示や体験活動等の実施 1 内容 発掘調査成果の整理作業, 埋蔵文化財の保存・管理, わくわく体験教室(8回実施)等 2 入館者 3,449人 <国補(1/2)>	2,394 (国庫 1,197) (一財 1,197)	1,591 (国庫 795) (一財 796)
計			43,454	37,204

③ 事業の成果及び今後の課題

県指定文化財6件及び国指定文化財1件の修理の補助等を行うことで, 当該文化財の保存や活用に寄与することができた。また, 東日本大震災により被災した文化財については, 平成23年度から9か年にわたり災害復旧に係る補助事業を実施し, 被災総数321件すべての復旧が完了した。

埋蔵文化財センターでは, 発掘調査で得られた出土遺物を展示するとともに, 体験活動等を通して, 本県の埋蔵文化財について普及啓発を図ることができた。

今後は, 県内の文化財の状態を随時把握するなどして, 計画的な修理を促進するほか, これらの成果を広く県民に周知する必要がある。また, 埋蔵文化財については, より多くの県民に身近なものに感じてもらえるよう, 広報活動を積極的に行う必要がある。

ウ 近代美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた美術作品(油彩画, 日本画等)による展覧会を開催し, 広く県民が美術に親しむ機会を提供することで, 県民の豊かな心の育成に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
80,081	△9,570	—	—	70,511	67,161

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
近代美術館 生誕90周年 記念 手塚治虫展	県	漫画家, アニメーターとして世界中のファンから愛される手塚治虫の回顧展 1 期間 令和元年6月15日～8月25日 2 出品点数 絵画等110点 3 入館者 34,820人	49,196 (その他 49,196) (一財—)	46,859 (その他 39,336) (一財 7,523)
天心記念五浦分館 入江明日香 一心より心に伝 ふる花なれば—	県	夢幻の世界を独自の技法により繊細かつ軽やかに表した作品の魅力を紹介 1 期間 令和元年7月20日～9月1日 2 出品点数 版画等83点 3 入館者 11,003人	21,315 (その他 10,543) (一財 10,772)	20,302 (その他 10,794) (一財 9,508)
計			70,511	67,161

③ 事業の成果及び今後の課題

「生誕90周年記念手塚治虫展」など、本館と分館とを合わせて年7回の企画展を開催し、常設展やギャラリー展等と合わせて196,634人の入館者があり、県民が美術に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえるよう、県民ニーズを捉えた魅力的な企画展の開催や普及活動の実施、あらゆる機会を通じてPR活動等を図っていく必要がある。

エ 歴史館特別展等の開催

① 事業の目的

歴史、美術工芸、民俗、考古の各部門から、本県の歴史に関する詳細な調査研究の成果を紹介することにより、本県の歴史に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
13,421	△960	—	—	12,461	12,325

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
佐竹氏 — 800年の 歴史と文化—	県	古代末から近世までおよそ800年の歴史を刻んだ佐竹氏について中世の常陸時代を中心に紹介 1 期間 令和2年2月8日～3月22日 2 展示資料数 114点 3 入館者 13,443人	12,461 (一財 12,461)	12,325 (一財 12,325)
計			12,461	12,325

③ 事業の成果及び今後の課題

特別展「佐竹氏—800年の歴史と文化—」や年3回のテーマ展、アーカイブズ展などを開催し、常設展と合わせて77,181人の入館者があり、本県の歴史、文化、民俗等を紹介することができた。

今後も、魅力ある展覧会の開催や教育普及活動の一層の充実を図り、本県の歴史等への理解を深めてもらう必要がある。また、あらゆる機会や広報媒体を活用し、PR活動等を図っていく必要がある。

オ ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

① 事業の目的

植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展を開催し、人と自然の多様な関わりを体験・学習する機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
96,896	△1,985	—	—	94,911	93,933

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
狩—ハンターたちの研ぎ澄まされた技と姿—	県	世界中に生息するハンターの多様性を紹介	千円	千円
		1 期間 令和元年7月6日～9月23日	94,911	93,933
		2 展示資料数 643点	(その他 94,911)	(その他 93,933)
		3 入館者 154,483人		
計			94,911	93,933

③ 事業の成果及び今後の課題

「狩—ハンターたちの研ぎ澄まされた技と姿—」など年3回の企画展を開催し、常設展と合わせて480,916人の入館者があり、県民に自然に関する体験や学習の機会を提供することができた。

今後も、魅力的な展示や教育普及活動に積極的に取り組むとともに、あらゆる機会を通じてPR活動等を図っていく必要がある。

カ 陶芸美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた陶芸作品や工芸美術を鑑賞できる機会を提供し、県内陶芸の芸術性の一層の向上や県民が陶芸に親しむ機会の提供に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
18,486	—	—	—	18,486	18,052

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いきもの狂騒曲—陶芸フィギュアの現在—	県	生き物をモチーフにした現代作家の陶芸フィギュア作品を紹介	千円	千円
		1 期間 令和元年9月7日～11月24日	18,486	18,052
		2 出品点数 158件	(その他 9,842)	(その他 12,031)
		3 入館者 15,863人	(一財 8,644)	(一財 6,021)
計			18,486	18,052

③ 事業の成果及び今後の課題

「いきもの狂騒曲—陶芸フィギュアの現在—」など年4回の企画展等を開催し、常設展と合わせて48,769人の入館者があり、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえるよう、魅力的な企画展の開催や普及活動の実施のほか、陶炎祭などあらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を図っていく必要がある。